



## 2023年3月期第2四半期 決算短信〔FRS〕(連結)

2022年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド

コード番号 7699 URL <http://www.ops-sys.com>

代表者 (役職名) 最高経営責任者 (Chief Executive Officer) (氏名) Neo Puay Keong

問合せ先責任者(役職名) 株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan 代表取締役社長 (氏名) 重田 直行 (TEL) 03-6841-3922

四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 :  有・無

決算説明会開催の有無 :  有・無(アナリスト・機関投資家向け)

### 1. 2023年3月期第2四半期連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)(千米ドル未満四捨五入)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前四半期利益		四半期利益		四半期包括利益合計額	
	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%
2023年3月期 第2四半期	178,981 (25,918,241)	16.8	22,927 (3,320,034)	40.3	9,405 (1,361,873)	△ 0.1	7,601 (1,100,654)	△ 7.0	6,834 (989,694)	△ 16.6
2022年3月期 第2四半期	153,201 (22,184,969)	49.0	16,339 (2,366,118)	34.8	9,410 (1,362,625)	40.2	8,175 (1,183,757)	37.2	8,191 (1,186,151)	34.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	米ドル (円)	米ドル (円)
2023年3月期 第2四半期	0.3609 (52.26)	0.3609 (52.26)
2022年3月期 第2四半期	0.3974 (57.55)	0.3974 (57.55)

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「四半期利益」を基に算定しています。  
株式発行の詳細に関しては、4. その他(3)をご参照下さい。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	%
2023年3月期 第2四半期	213,655 (30,939,395)	64,757 (9,377,462)	64,757 (9,377,462)	30.3
2022年3月期	179,321 (25,967,449)	59,818 (8,662,212)	59,818 (8,662,212)	33.4

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)
2023年3月期 第2四半期	△ 1,545 (△ 223,797)	△ 596 (△ 86,238)	7,270 (1,052,826)	27,688 (4,009,535)
2022年3月期 第2四半期	△ 18,724 (△ 2,711,379)	△ 234 (△ 33,825)	17,659 (2,557,135)	19,222 (2,783,511)

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	合計
	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)
2022年3月期 (注2)	—	0.0556 (6.00)	—	0.1500 (17.00)	0.2056 (23.00)
2023年3月期 (注3)	—	0.0900 (12.00)			
2023年3月期 (予想)			—	—	—

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) (注3) ( )の日本円は、JDR受益者へ実際に支払った金額です。

(注3) 詳細は、2022年9月12日付「当社有価証券信託受益証券の受益者への分配金の単価決定に関するお知らせ」を参照願います。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	米ドル (円 銭)	%
2023年3月期 通期	409,900 (59,357,619)	28.7	43,400 (6,284,754)	27.2	22,500 (3,258,225)	18.0	18,500 (2,678,985)	11.1	0.8785 (127.22)	9.8

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① FRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行株式数(自己株式を含む)	2023年3月期第2四半期	21,057,844株	2022年3月期	21,057,844株
②期末自己株式数	2023年3月期第2四半期	0株	2022年3月期	0株
③期中平均株式数	2023年3月期第2四半期	21,057,844株	2022年3月期第2四半期(注)	20,568,074株

(注) 2022年3月期第2四半期の期中平均株式数は、2021年5月12日の株式分割による普通株式数の増加分を調整しています。

(4) 本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象ではありません。

(5) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=144.81円

(2022年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されています。

○添付資料の目次

1. 定性的情報	1
(1) グループ事業概要	1
(2) グループ経営成績概要	1
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 定量的情報	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の四半期包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

## 1. 定性的情報

### (1) グループ事業概要

オムニ・プラス・システムグループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して、高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っています。

2022年9月末現在、当社グループは、シンガポール国内外の連結子会社17社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）1社、及び持分法適用関連会社2社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は、次のとおりであります。当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

#### ①流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の約60～70%を占めています。

#### ②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、A\*STAR（シンガポール科学技術研究庁）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn. Bhd. において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、或いはデザイン性を有した高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）品の製造・供給を行っています。

### (2) グループ経営成績概要

#### 財政状態計算書

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して34.3百万米ドル増加しました。主に売掛金及びその他の債権の増加25.9百万米ドル、棚卸資産の増加4.6百万米ドル、現金及び現金同等物の増加4.8百万米ドルなどの要因が寄与しましたが、これらの増加は、その他の非流動資産の1.0百万米ドルの減少により一部相殺されています。

売掛金及びその他の債権の増加については、2022年3月時点と比べて2022年9月時点での回収のタイミングが異なることによるものです。棚卸資産の増加は、新型コロナウイルス感染症による世界的なサプライチェーン活動の混乱や出荷遅れによる供給不足に対応するため、当社グループが在庫を積み増したことによるものです。販売計画の増加にもより、2022年3月31日時点に比べて、2022年9月30日時点の在庫水準は、高くなっています。現金及び現金同等物の増加については、主に運転資金への現金支出を2022年3月31日時点と比較して、減少させたことによるものです。また、非流動資産の減少は、主に減価償却によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して、29.4百万米ドル増加しました。この増加は、主に買掛金及びその他の債務の増加18.1百万米ドル、有利子負債の増加9.7百万米ドル、未払税金の増加1.7百万米ドルによるものですが、繰延税金負債の減少0.1百万米ドルにより一部相殺されています。

買掛金及びその他の債務の増加は、売上増加に伴う仕入の増加及び棚卸資産の増加によるものです。有利子負債の増加は、主に当第2四半期末の貿易金融の増加によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末の59.8百万米ドルから4.9百万米ドル増加し、64.8百万米ドルとなりました。増加の主な要因は、当第2四半期の黒字化による利益剰余金の増加5.7百万米ドルによるものです。

## 損益計算書

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比16.8%増の179.0百万米ドルとなりました。労働力不足とグローバルなサプライチェーンの問題による生産への影響が継続しましたが、前年同期を上回る売上収益を確保しました。売上原価は、売上収益の増加に伴い、19.2百万米ドル(14.0%)増加し、156.1百万米ドルとなりました。売上総利益率は、前年同期の10.7%から上昇し、12.8%となりました。

売上総利益は、前年同期の16.3百万米ドルに対し、当第2四半期では22.9百万米ドルとなりました。四半期利益は、前年同期の8.2百万米ドルから7.6百万米ドルへ減益となりました。四半期利益の減益の理由としましては、その他の営業費用の増加によるものです。

営業費用(販売費、管理費及びその他の営業費用を含む)は、前年同期の6.9百万米ドルから12.8百万米ドルへと5.8百万米ドル増加(84.6%)しました。この増加は主に、マレーシアリングイトとインドネシアルピアの対米ドル安による為替差損の増加1.7百万米ドル、在庫陳腐化引当金の増加1.2百万米ドル、事務・専門サービス料の増加1.0百万米ドル、配送・物流コストの増加0.8百万米ドル、および人件費の増加0.8百万米ドルに起因しています。

金融費用は、1.2百万米ドルとなり、前年同期の0.6百万米ドルから90.3%の増加となりました。この増加は、シンガポールにおける銀行金利の上昇によるものです。

その他の収益は、前年同期の0.5百万米ドルから0.1百万米ドル減少(27.3%)し、0.3百万米ドルとなりましたが、この減収は主に、受取手数料と為替差益の減少によるものです。

税金費用は、前年同期の1.2百万米ドルから46.0%増加して、1.8百万米ドルとなりました。増加の要因は、2022年4月からの6ヶ月間の増益によるものです。

## キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期末の19.2百万米ドルから8.5百万米ドル増加し、27.7百万米ドルとなりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1.5百万米ドルとなりました。運転資本増減考慮前営業利益は、12.6百万米ドルとなり、13.9百万米ドルの運転資本のマイナス変動と0.2百万米ドルの法人所得税の支払により一部相殺されました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、0.6百万米ドルとなりました。この支出は、主に設備の取得0.3百万米ドルと子会社株式の取得0.3百万米ドルによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、7.3百万米ドルの支出となりました。これは主に、銀行借入10.4百万米ドル、配当金の支払1.9百万米ドル及び利息の支払0.8百万米ドルによるものです。

### (3) 今後の見通し

第1四半期では、売上及び利益ともに予算未達でしたが、当第2四半期は好調に推移し、第1四半期の売上未達を一部挽回することができました。

現在、多くの国々でパンデミック対策が進み、経済も徐々に開放されていることから、経営陣は、慎重な見通しを維持し、業績予想の達成に向けて顧客と密接に連携していきます。

しかし、ウクライナ紛争が終結しない状況が続き、また新型コロナウイルスの新種が予想以上に感染を拡大した場合、状況は急速に変化し、再びサプライチェーンに大きな影響を及ぼし、多くの国々で運用コストが上昇する可能性があります。また、英国、ロシア、マレーシア、タイなどの国々の政治情勢が不確実であるため、見通しがさらに悪化する可能性があります。さらに、世界的な金利上昇は今後も続くことが予想されるため、資金調達コストの上昇につながります。

当社は、これらの影響が2023年3月期中は続くと想定しており、今後も市場の動向を注意深く監視し、当社グループの業績に重大な影響が発生した場合は、速やかに開示いたします。

当社グループは、下半期も月次業績目標の達成に向けて、エンドユーザーや製造委託先と密接に連携すると同時に、営業コストの管理・抑制に努めていきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、一般に公正妥当と認められた国際会計基準(IFRS)に準拠するシンガポール財務報告基準(FRS)を採用しております。

### 3. 定量的情報

#### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
<b>資産</b>				
有形固定資産	18,798	2,722,156	17,136	2,481,412
使用権資産	155	22,396	491	71,121
関連会社株式	973	140,940	1,034	149,772
無形資産及びのれん	5,230	757,420	4,989	722,430
その他の債権	-	-	364	52,673
繰延税金資産	57	8,222	218	31,553
<b>非流動資産</b>	<b>25,213</b>	<b>3,651,135</b>	<b>24,231</b>	<b>3,508,961</b>
棚卸資産	65,158	9,435,520	69,715	10,095,425
売掛金及びその他の債権	62,562	9,059,673	88,485	12,813,522
現金及び現金同等物	26,387	3,821,121	31,224	4,521,487
<b>流動資産</b>	<b>154,108</b>	<b>22,316,314</b>	<b>189,424</b>	<b>27,430,434</b>
<b>資産合計</b>	<b>179,321</b>	<b>25,967,449</b>	<b>213,655</b>	<b>30,939,395</b>
<b>資本</b>				
資本金	26,074	3,775,710	26,074	3,775,710
為替換算調整勘定	△ 48	△ 6,998	△ 815	△ 117,958
利益剰余金	33,793	4,893,500	39,498	5,719,709
<b>資本合計</b>	<b>59,818</b>	<b>8,662,212</b>	<b>64,757</b>	<b>9,377,462</b>
<b>負債</b>				
その他の債務	90	13,017	104	15,025
長期有利子負債	14,931	2,162,095	12,648	1,831,491
繰延税金負債	712	103,109	605	87,605
<b>非流動負債</b>	<b>15,732</b>	<b>2,278,221</b>	<b>13,356</b>	<b>1,934,121</b>
買掛金及びその他の債務	42,706	6,184,275	60,826	8,808,283
短期有利子負債	58,361	8,451,244	70,343	10,186,442
未払税金	2,704	391,497	4,372	633,088
<b>流動負債</b>	<b>103,771</b>	<b>15,027,016</b>	<b>135,542</b>	<b>19,627,813</b>
<b>負債合計</b>	<b>119,503</b>	<b>17,305,237</b>	<b>148,898</b>	<b>21,561,934</b>
<b>資本及び負債合計</b>	<b>179,321</b>	<b>25,967,449</b>	<b>213,655</b>	<b>30,939,395</b>

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の四半期包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	(自2021年4月1日 至2021年9月30日)		(自2022年4月1日 至2022年9月30日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上収益	153,201	22,184,969	178,981	25,918,241
売上原価	△ 136,861	△ 19,818,851	△ 156,054	△ 22,598,208
<b>売上総利益</b>	<b>16,339</b>	<b>2,366,118</b>	<b>22,927</b>	<b>3,320,034</b>
その他の収益	453	65,611	332	48,130
販売費	△ 2,018	△ 292,266	△ 2,894	△ 419,088
管理費	△ 3,628	△ 525,307	△ 5,377	△ 778,706
その他の営業費用	△ 1,266	△ 183,366	△ 4,488	△ 649,977
金融費用	△ 614	△ 88,946	△ 1,172	△ 169,694
持分法による投資損益	144	20,781	77	11,173
<b>税引前四半期利益</b>	<b>9,410</b>	<b>1,362,625</b>	<b>9,405</b>	<b>1,361,873</b>
税金費用	△ 1,235	△ 178,867	△ 1,804	△ 261,218
<b>四半期利益</b>	<b>8,175</b>	<b>1,183,757</b>	<b>7,601</b>	<b>1,100,654</b>
その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性がある項目:				
在外営業活動体の外貨換算差額	20	2,825	△ 750	△ 108,619
投資による外貨換算差額	△ 3	△ 432	△ 16	△ 2,341
<b>その他の包括利益</b>	<b>17</b>	<b>2,393</b>	<b>△ 766</b>	<b>△ 110,960</b>
<b>四半期包括利益</b>	<b>8,191</b>	<b>1,186,151</b>	<b>6,834</b>	<b>989,694</b>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

グループ	会社の所有者に帰属する持分 為替換算 調整勘定			(単位：千米ドル( )千円)
	資本金	利益剰余金	資本合計	
2021年4月1日残高	18,510 (2,680,495)	△ 70 (△ 10,156)	21,470 (3,109,132)	39,911 (5,779,470)
<b>四半期包括利益合計</b>				
四半期利益	-	-	8,175 (1,183,757)	8,175 (1,183,757)
<b>その他の包括利益</b>				
外貨換算差額	-	17 (2,393)	-	17 (2,393)
<b>その他の包括利益合計</b>	-	17 (2,393)	-	17 (2,393)
<b>四半期包括利益合計</b>	-	17 (2,393)	8,175 (1,183,757)	8,191 (1,186,151)
<b>資本に直接認識される 所有者との取引額 所有者による拠出及び 所有者への分配</b>				
普通株式の発行	8,773 (1,270,446)	-	-	8,773 (1,270,446)
資本から控除される 新規株式公開費用	△ 1,210 (△ 175,230)	-	-	△ 1,210 (△ 175,230)
配当金	-	-	△ 1,172 (△ 169,659)	△ 1,172 (△ 169,659)
<b>所有者による拠出及び 所有者への分配額合計</b>	7,563 (1,095,216)	-	△ 1,172 (△ 169,659)	6,392 (925,556)
<b>所有者との取引額合計</b>	7,563 (1,095,216)	-	△ 1,172 (△ 169,659)	6,392 (925,556)
2021年9月30日残高	26,074 (3,775,710)	△ 54 (△ 7,763)	28,473 (4,123,230)	54,493 (7,891,177)

グループ	会社の所有者に帰属する持分 (単位: 千米ドル ( ) 千円)			
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	資本合計
2022年4月1日残高	26,074 (3,775,710)	△ 48 (△ 6,998)	33,793 (4,893,500)	59,818 (8,662,212)
<b>四半期包括利益合計</b>				
四半期利益	-	-	7,601 (1,100,654)	7,601 (1,100,654)
<b>その他の包括利益</b>				
外貨換算差額	-	△ 766 (△ 110,960)	-	△ 766 (△ 110,960)
<b>その他の包括利益合計</b>	-	△ 766 (△ 110,960)	-	△ 766 (△ 110,960)
<b>四半期包括利益合計</b>	-	△ 766 (△ 110,960)	7,601 (1,100,654)	6,834 (989,694)
<b>資本に直接認識される 所有者との取引額 所有者による拠出及び 所有者への分配</b>				
配当金	-	-	△ 1,895 (△ 274,445)	△ 1,895 (△ 274,445)
所有者による拠出及び 所有者への分配額合計	-	-	△ 1,895 (△ 274,445)	△ 1,895 (△ 274,445)
<b>所有者との取引額合計</b>	-	-	△ 1,895 (△ 274,445)	△ 1,895 (△ 274,445)
2022年9月30日残高	26,074 (3,775,710)	△ 815 (△ 117,958)	39,498 (5,719,709)	64,757 (9,377,462)

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
	<b>税引前利益</b>	9,410	1,362,625	9,405
<b>調整:</b>				
棚卸資産陳腐化引当金	△ 37	△ 5,418	1,255	181,745
無形資産償却費	242	34,990	242	34,990
棚卸資産の除却 純額	7	1,075	18	2,637
有形固定資産の除却	1	83	4	576
有形固定資産償却費	611	88,470	616	89,167
使用権資産償却費	91	13,142	70	10,108
貸倒引当金減損損失戻入額 純額	117	16,964	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-	△ 78	△ 11,254
関連会社の損益	△ 144	△ 20,781	△ 77	△ 11,173
受取利息	△ 12	△ 1,738	△ 18	△ 2,593
支払利息	614	88,946	1,172	169,694
未実現為替差益	△ 142	△ 20,583	△ 33	△ 4,713
<b>運転資本の増減考慮前営業利益</b>	10,757	1,557,776	12,575	1,821,057
棚卸資産の増加額	△ 29,098	△ 4,213,742	△ 4,900	△ 709,497
売掛金及びその他の債権の増減額	△ 4,068	△ 589,100	△ 23,638	△ 3,423,014
買掛金及びその他の債務の増減額	4,465	646,644	14,663	2,123,347
営業活動による増減額	△ 17,944	△ 2,598,422	△ 1,299	△ 188,107
法人所得税の支払額	△ 780	△ 112,957	△ 246	△ 35,690
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 18,724	△ 2,711,379	△ 1,545	△ 223,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
利息の受取額	12	1,738	18	2,593
有形固定資産の取得による支出	△ 246	△ 35,562	△ 276	△ 40,021
子会社取得 (取得現金控除後)	-	-	△ 337	△ 48,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 234	△ 33,825	△ 596	△ 86,238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
株式の発行による収入	8,773	1,270,446	-	-
株式の発行による支出	△ 1,210	△ 175,230	-	-
担保に供されている定期預金の増減額	3	401	△ 361	△ 52,211
取締役に対する報酬額の減額	1,172	169,659	8	1,160
有利子負債による収入	96,371	13,955,448	102,791	14,885,112
有利子負債の返済	△ 86,820	△ 12,572,338	△ 92,394	△ 13,379,562
リース負債の返済	△ 116	△ 16,766	△ 69	△ 10,009
配当金の支払額	-	-	△ 1,895	△ 274,445
利息の支払額	△ 514	△ 74,485	△ 809	△ 117,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	17,659	2,557,135	7,270	1,052,826
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 1,299	△ 188,069	5,129	742,791
現金及び現金同等物の期首残高	20,511	2,970,232	23,212	3,361,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	1,348	△ 654	△ 94,636
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	19,222	2,783,511	27,688	4,009,535

財務諸表における現金及び現金同等物の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
財政状態計算書における 現金及び現金同等物	22,243	3,221,025	31,224	4,521,487
定期預金(担保付)	△ 3,021	△ 437,514	△ 3,535	△ 511,952
キャッシュ・フロー計算書における 現金及び現金同等物	19,222	2,783,511	27,688	4,009,535

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
2. 会計方針の変更  
中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、当社グループの2022年3月期会計年度の年次財務諸表に採用され、記載されているものと一致しています。

2022年4月1日に開始した当事業年度から適用されるFRS、及びFRSの改正及び解釈指針の適用は、当社グループの中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

3. セグメント情報  
当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

製品区分ごとの収益

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
ジェネリック (汎用) プラスチック	101,604	14,713,275	107,705	15,596,761
スペシャリティ (特殊) プラスチック	51,597	7,471,762	71,276	10,321,478
合計	153,201	22,185,037	178,981	25,918,239

4. 2023年3月期第2四半期における新規連結子会社  
当第2四半期において、Kyoei Denki(S) Pte Ltd (取得価額(概算額) : 3.7百万米ドル) 及び、PT Kyoei Denki Trading Indonesia (取得価額(概算額) : 0.8百万米ドル) の全株式を取得しております。